

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 エー・アンド・デイ
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 048-593-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,833	—	△368	—	△1,475	—	△1,597	—
20年3月期第3四半期	26,587	7.1	2,280	0.7	2,007	△12.6	1,285	△19.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	△74.36	—
20年3月期第3四半期	57.61	56.61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
21年3月期第3四半期	41,705	731.06	14,755	731.06	35.3	731.06
20年3月期	43,585	881.26	19,720	881.26	45.1	881.26

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,703百万円 20年3月期 19,663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	31,400	△9.1	△180	—	△2,070	—	△2,270	—	107.36

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,325,500株 20年3月期 22,325,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,213,007株 20年3月期 12,941株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 21,480,528株 20年3月期第3四半期 22,309,980株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前述の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき将来予測が含まれております。実際の業績等は、今後の事業運営や為替の変動、国内外の状況の変化等といった様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想、及び平成20年11月7日の「平成21年3月期第2四半期決算短信」の発表時に公表いたしました期末の配当予想を、本日別途公表しております。業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせにより修正しております。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、配当につきまして、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であることから、当期の期末配当につきましては、現時点では未定とし、当期の通期実績と次期の業績見通しを勘案した上でご提案させていただきたいと考えております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高止まりしていた原油・原材料価格は夏をピークに下落に転じたものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響が、実体経済にも深刻な影響をおよぼしてきたことにより、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など景気の減速感は急激に強まりました。一方、海外においても、欧米諸国は世界的な金融危機の影響から景気が低迷し、急成長を続けてきた中国をはじめとするアジアやその他新興国の景気も減速に転じました。

このような状況の中、当社グループは、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力すると共に、円高による収益率の低下を抑制するため、販売価格の改定等にも取り組みました。また、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組み、更には、海外生産への移行、海外調達の推進を図ってまいりました。しかし、世界同時不況の影響は予想をはるかに上回るスピードで進展したことにより、電子ビーム関連ユニットの大幅な減収に加え、顧客の在庫調整の影響や急激な為替変動（円の独歩高）により売上が減少し、また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. においては、米ドルに対する現地通貨（露ルーブル）の急激な下落により多額の為替差損が発生いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,833百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業損失は368百万円（前年同期は2,280百万円の利益）、経常損失は1,475百万円（前年同期は2,007百万円の利益）、四半期純損失は1,597百万円（前年同期は1,285百万円の利益）となりました。

なお、定性的情報における前年同期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器においては、電子天秤及び台秤は、国内・海外ともに取引通貨ベースでは前年同期並みの売上を維持しましたが、海外現地法人の本邦通貨への換算において、円高の影響により売上が目減りすることとなりました。また、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品についても、設備投資の抑制が影響し苦戦することとなりました。

計測機器においては、企業の設備投資抑制の影響から、引張・圧縮試験機及び大型特殊試験機等の試験機の売上が減少いたしました。新規事業では、計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC. が好調に推移したことから、前年同期に比べ売上は伸張しましたが、電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の影響から前年同期に比べ大幅な減少となりました。

営業利益は、電子ビーム関連製品の売上減少の影響及び円高に伴う利益率の低下に加え、先行的な開発投資を含め、積極的な開発投資を行っていることから、減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,789百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は1,487百万円（前年同期は187百万円の損失）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器においては、米国では前年同期を若干下回ったものの概ね順調に推移しました。特に新市場として開拓している英国及び韓国は大幅に売上を伸張しております。しかし、計測・計量機器同様、円高の影響から本邦通貨ベースでは大幅な減少となりました。

医療機器においては、円高の影響は殆ど受けず、携帯型血圧計及び全自動血圧計は好調を維持しており、売上を伸張することができました。

営業利益については、円高の影響による利益率の低下に加え、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. が、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったこと等により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことから減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,043百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は2,055百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、円の独歩高の影響及び産業界全体に設備投資抑制の動きが見られたことから、大幅に減少いたしました。中でも電子ビーム関連ユニットは、半導体不況の影響から半導体メーカーが新規設備投資に慎重

になっていることもあり、大幅に減少することとなりました。

営業利益は、円の独歩高の影響及び電子ビーム関連ユニットを主とした売上の減少により、大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高は18,166百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失は1,011百万円（前年同期は1,450百万円の利益）となりました。

②米州

売上高は、新規事業のDSPシステムは、金融危機に伴う米国経済の低迷にも拘わらず、大手自動車関連メーカーからの受注が好調に推移したことから、大幅な増収となりました。また、既存事業に関しては、米ドルベースでは増収となりましたが、円高の影響により本邦通貨ベースでは減収となりました。

営業利益は、A&D TECHNOLOGY INC. が好調な売上を背景に黒字転換したこともあり、大幅な増収となりました。

その結果、売上高は4,951百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は214百万円（前年同期は187百万円の損失）となりました。

③欧州

売上高は、英国では血圧計の販売が好調を維持しており、また、ロシアでは経済情勢の悪化が深刻化してきている中でも血圧計の販売は前年同月比横ばいを維持しております。しかし、英ポンド及び露ルーブルの下落により本邦通貨ベースでは大幅な減収となりました。

営業利益は、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. において、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったことなどから販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、減益となりました。

その結果、売上高は7,078百万円（前年同期比8.6%減）となり、営業利益は120百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

④アジア・オセアニア

売上高は、韓国では医療・健康機器が好調に売上を伸ばしましたが、円高による影響で本邦通貨ベースでは減収となりました。中国では人民元高に対応した製品価格の値上げ効果により増収となりました。

営業利益は、韓国はウォン安の影響から輸出品の利益率が大幅に改善され増益となりました。中国は、上昇していた人民元高がストップしたことによる利益率の改善及び値上げ効果から増益となりました。

その結果、売上高は7,372百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は400百万円（前年同期比113.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41,705百万円（前連結会計年度末と比べ1,879百万円減少）となりました。これは現金及び預金が1,642百万円、たな卸資産が1,343百万円の増加となったものの、主に受取手形及び売掛金が4,159百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は26,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,607百万円減少したものの短期借入金が4,487百万円の増加となったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,964百万円減少いたしました。これは主に、自己株式立会外買付取引により自己株式が増加したこと、及び利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は731.06円（前連結会計年度末に比べ150.20円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,829百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが2,366百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2,313百万円のプラス、現金同等物に係る換算差額が△399百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加し、4,618百万円（前年同期比1,940百万円の増加、前年同期比72.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,829百万円（前年同期比317.1%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が2,392百万円、税金等調整前四半期純損失が1,484百万円あったものの、売上債権の減少が3,508百万円、減価償却費が1,228百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,366百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

これは主に、株式取得による買収のための支出が1,059百万円、有形固定資産の取得による支出が756百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,313百万円（前年同期比809.7%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済に1,590百万円、自己株式の取得に1,555百万円を使用したものの、短期借入金の純増により5,742百万円の資金を得たことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績の進捗、及び国内外の経済状況を鑑み業績予想の見直しを行った結果、平成20年10月31日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想、及び平成20年11月7日の「平成21年3月期第2四半期決算短信」の発表時に公表いたしました期末の配当予想を修正しております。

詳細は、本日別途公表しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ133百万円増加しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより52百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が14百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

⑤外貨建の収益または費用の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これにより、営業損失が166百万円、経常損失が7百万円、税金等調整前四半期純損失が10百万円、それぞれ減少しております。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より見直しを行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ10百万円増加しております。

②のれんの償却

従来、のれんのうち、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておらず、それ以外ののれんについては5～7年間の均等償却としておりましたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用を受け、第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分について、効果を発現すると見込まれる期間（15年）での均等償却を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,133	3,491
受取手形及び売掛金	9,365	13,525
有価証券	21	33
商品及び製品	5,973	5,235
仕掛品	3,910	3,233
原材料及び貯蔵品	2,381	2,452
その他	2,174	1,724
貸倒引当金	△189	△71
流動資産合計	28,771	29,625
固定資産		
有形固定資産	8,608	8,855
無形固定資産		
のれん	528	291
その他	2,518	3,110
無形固定資産合計	3,047	3,401
投資その他の資産	1,278	1,702
固定資産合計	12,934	13,959
資産合計	41,705	43,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,733	2,757
短期借入金	15,334	10,847
1年内返済予定の長期借入金	2,101	2,093
未払法人税等	106	158
賞与引当金	394	781
製品保証引当金	190	180
その他	2,940	2,496
流動負債合計	23,801	19,313
固定負債		
長期借入金	1,624	3,231
退職給付引当金	1,207	1,036
負ののれん	17	27
その他	299	255
固定負債合計	3,148	4,551
負債合計	26,950	23,864

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	5,294	7,241
自己株式	△1,565	△10
株主資本合計	16,487	19,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	10
為替換算調整勘定	△1,781	△337
評価・換算差額等合計	△1,784	△326
少数株主持分	51	57
純資産合計	14,755	19,720
負債純資産合計	41,705	43,585

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	23,833
売上原価	12,211
売上総利益	11,621
販売費及び一般管理費	11,990
営業損失(△)	△368
営業外収益	
受取利息	14
その他	89
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	351
持分法による投資損失	161
為替差損	534
その他	163
営業外費用合計	1,210
経常損失(△)	△1,475
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△13
法人税等調整額	△3
法人税等合計	99
少数株主利益	13
四半期純損失(△)	△1,597

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,484
減価償却費	1,228
その他の償却額	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△393
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28
支払利息	351
売上債権の増減額(△は増加)	3,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,392
仕入債務の増減額(△は減少)	1,119
その他	△399
小計	1,940
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△344
法人税等の支払額	△265
法人税等の還付額	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△361
定期預金の払戻による収入	275
有形固定資産の取得による支出	△756
無形固定資産の取得による支出	△311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,059
関係会社株式の取得による支出	△77
貸付金の回収による収入	20
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,742
長期借入金の返済による支出	△1,590
自己株式の取得による支出	△1,555
配当金の支払額	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,618

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,789	12,043	23,833	—	23,833
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,789	12,043	23,833	—	23,833
営業利益(又は営業損失)	△1,487	2,055	568	△937	△368

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,449	4,878	7,075	1,429	23,833	—	23,833
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,716	73	3	5,942	13,735	△13,735	—
計	18,166	4,951	7,078	7,372	37,569	△13,735	23,833
営業利益 (又は営業損失)	△1,011	214	120	400	△275	△93	△368

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	4,906	8,330	2,643	15,880
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	23,833
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	20.6	35.0	11.1	66.6

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

①配当金支払による利益剰余金の減少

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	140	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

②自己株式の増加

当社は、平成20年9月18日の取締役会の決議により、自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けを行いました。この結果、自己株式が1,555百万円増加し、1,565百万円となっております。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 売上高	26,587
II 売上原価	13,624
売上総利益	12,963
III 販売費及び一般管理費	10,682
営業利益	2,280
IV 営業外収益	109
V 営業外費用	382
経常利益	2,007
VI 特別利益	0
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	2,000
税金費用	708
少数株主利益	7
四半期純利益	1,285

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

区分	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	2,000
減価償却費	1,222
商標権償却額	117
売上債権の増減額	1,815
たな卸資産の増減額	△1,074
仕入債務の増減額	△528
その他	△1,820
小計	1,732
利息及び配当金の受取額	27
利息の支払額	△289
法人税等の支払額	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△983
無形固定資産の取得による支出	△220
その他	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△362
長期借入金の純増減額	883
株式の発行による収入	3
その他	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	254
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24
V 現金及び現金同等物の増減額	△593
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,271
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,678

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	計測・計量 機器事業	医療・健康 機器事業	計	消去又は全社	連 結
売上高	13,549	13,037	26,587	—	26,587
営業費用	13,737	9,555	23,293	1,013	24,306
営業利益	△187	3,481	3,293	△1,013	2,280

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計	消去又は全社	連 結
売上高	20,338	4,622	7,746	7,137	39,845	△13,258	26,587
営業費用	18,887	4,810	6,955	6,949	37,603	△13,296	24,306
営業利益	1,450	△187	790	187	2,241	38	2,280